

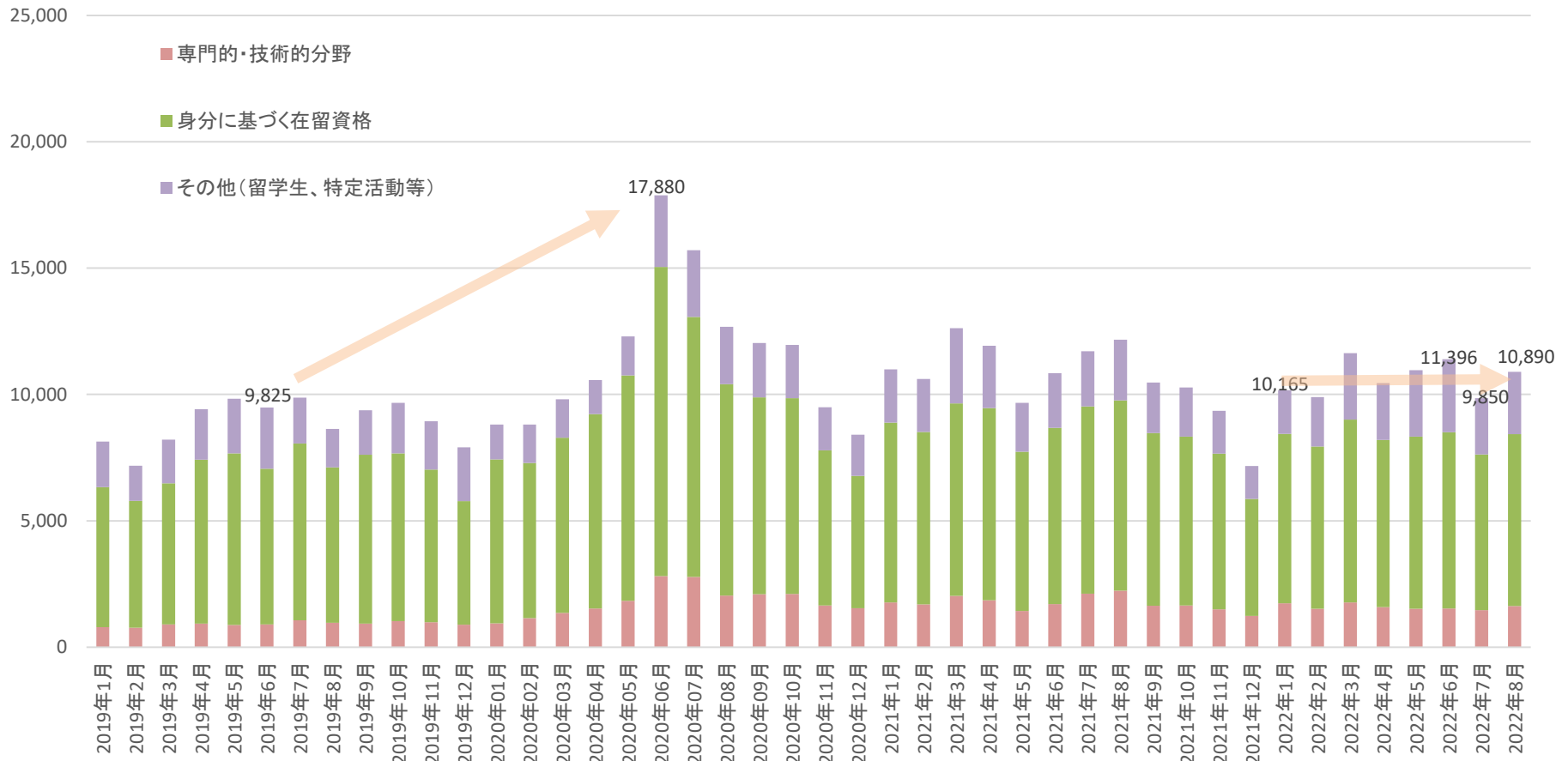
- 外国人雇用の状況について

①外国人求職者の分析

ハローワークにおける外国人新規求職者数の推移

- ハローワークにおける外国人新規求職者数（在留資格計）について、2020年6月には2019年同月比約2倍まで増加したが、その後は増減を繰り返し、2022年に入ってからは1万人程度で推移している。
- 求職者のうち、身分に基づく在留資格（永住者、日本人配偶者等、定住者等）が大部分を占めている。

在留資格別新規求職者推移（月別）



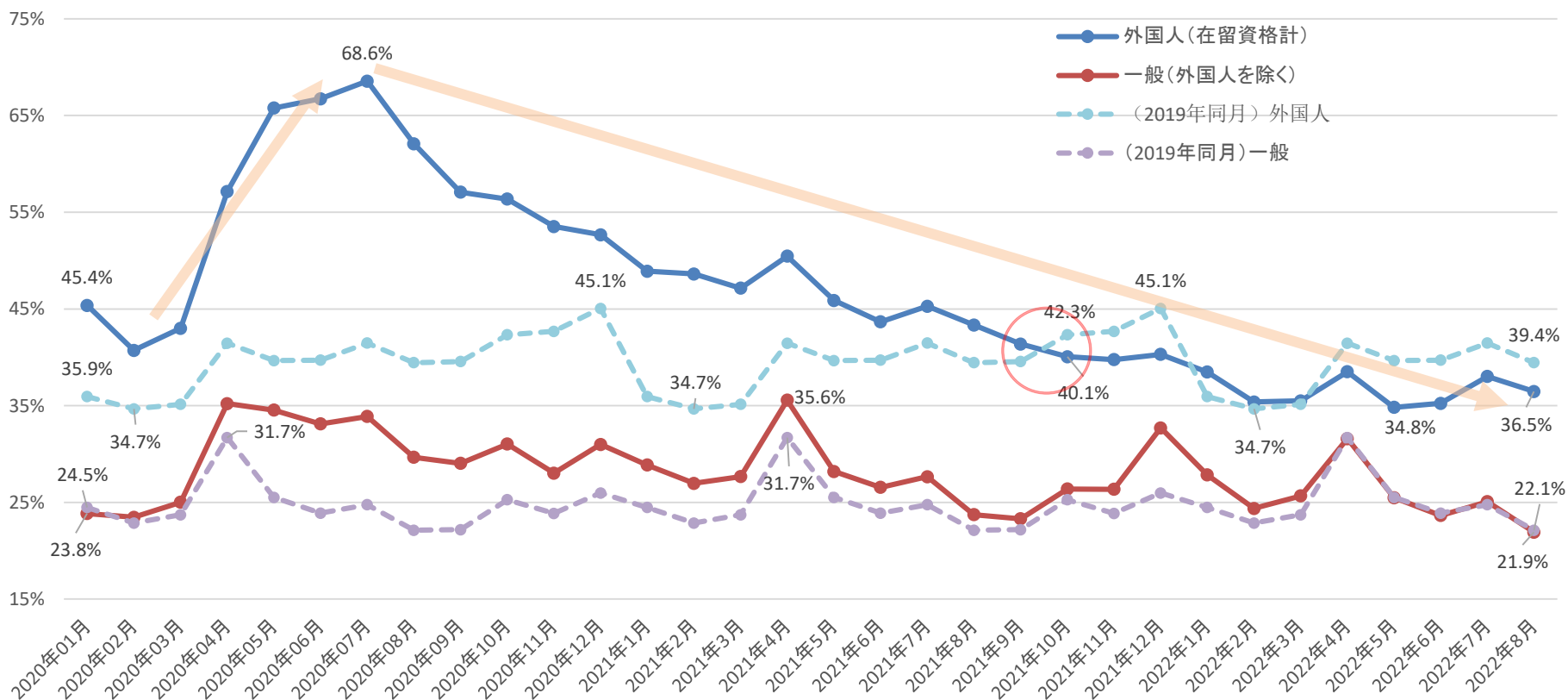
（単位：人）

（出典）ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人の非自発的離職の割合の推移（在留資格計）

- ハローワークの**新規求職者**（在職中を除く。）における**非自発的な離職（事業主都合）の割合**を分析。
- 外国人の非自発的離職の割合は、2020年2月以降増加し、同年**7月には68.6%**に達した後、漸減し、2021年10月に初めて2019年同月の離職率を下回った。その後も5ポイント程度であるが下回り続け、**2022年8月では36.5%**（2019年同月**39.4%**）となっている。

一般・外国人別事業主都合離職率（新規求職者）

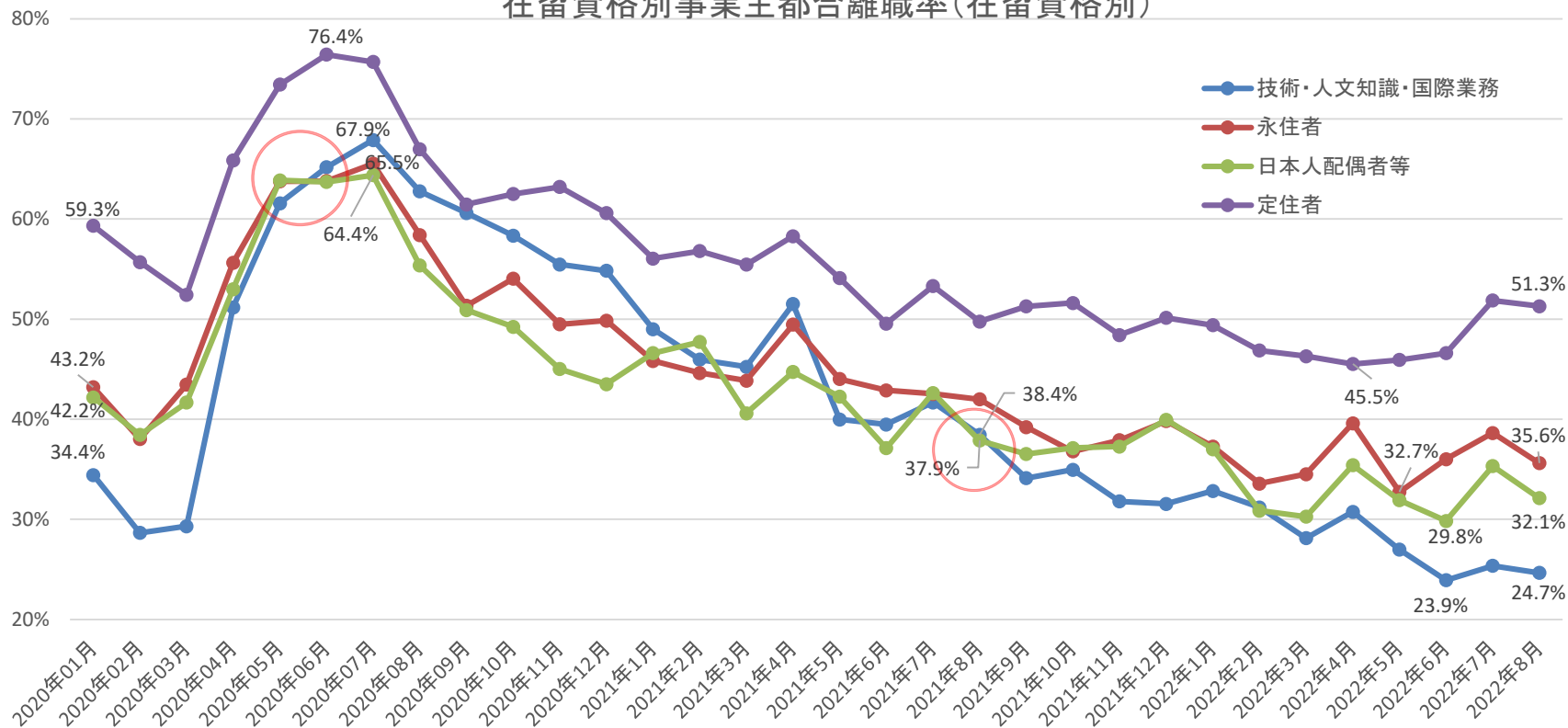


(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人の非自発的離職の割合の推移（在留資格別）

- ハローワークの**新規求職者**（在職中を除く。）における**非自発的な離職（事業主都合）の割合を在留資格別**に分析。
- **身分に基づく在留資格（永住者、日本人配偶者等、定住者）**については、トレンドはほぼ一致しているが、在留資格により非自発的な離職の割合には差があり、**定住者の割合が最も高い**。
- **技術・人文知識・国際業務**については、**2020年6月以降は、日本人配偶者等より高い水準で推移**していたが、その後2021年9月以降は日本人配偶者等をおおむね継続して下回り、2022年8月には24.7%となり最も低い水準となっている。

在留資格別事業主都合離職率(在留資格別)

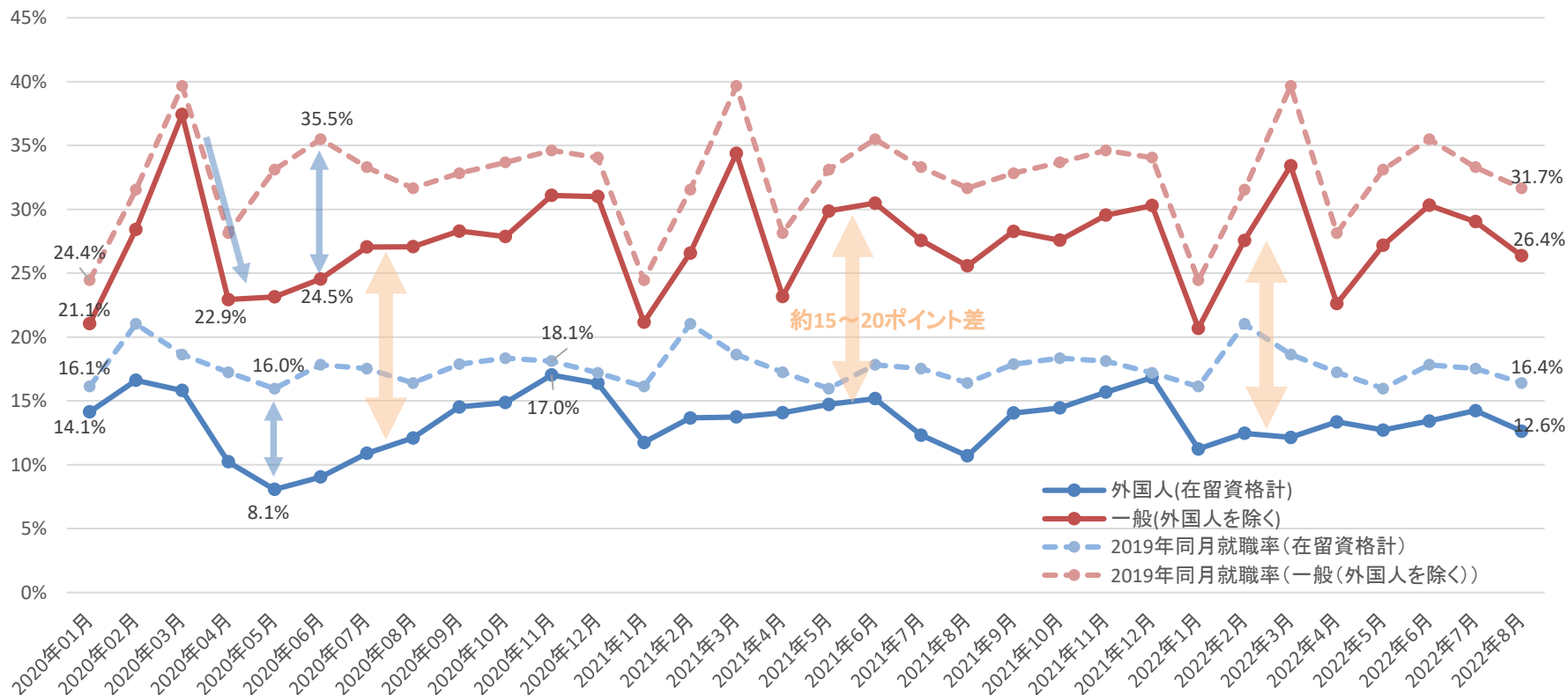


(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

ハローワークにおける一般・外国人の就職率の推移

- 一般（外国人を除く）の就職率※は、2020年4月に約23%に急減して低水準で推移し、同年6月は2019年度同月と比べて11ポイント下振れしたが、徐々に持ち直し、3～6ポイントほどの下振れ幅で推移している。
 - 外国人（在留資格計）の就職率は、2020年5月には約8%に低下し、2019年同月比で約8ポイントの下振れとなったが、徐々に持ち直し、11月には2019年同月とほぼ同一となった。その後は、2019年の水準を下回るような形で推移している。
 - 外国人の就職率は、日本人と比較しておおむね15～20ポイント程度低い水準で推移しており、こうした構造は新型コロナウイルス流行期中から一貫して大きく変わらない。
- ※ 月間のハローワークにおける就職者数を同一月間の新規求職者で除した値。

一般・外国人別就職率(月別)



(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計(全国計)

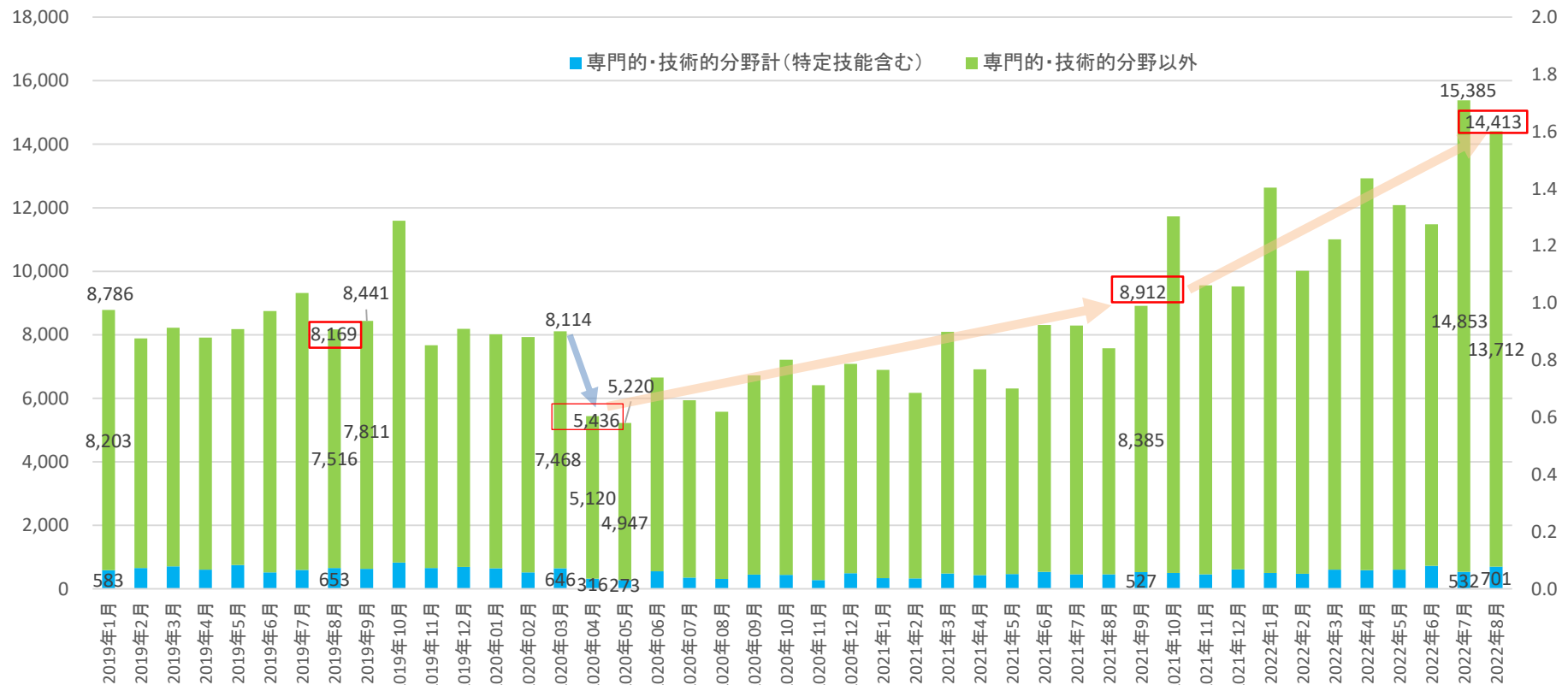
- 外国人雇用の状況について

②外国人向け求人分析

ハローワークにおける外国人向け新規求人数の推移

- ハローワークにおける外国人向け新規求人数(在留資格計)[※]は、2020年4月に急落し、その後2021年9月には2019年同月と同水準まで回復、その後も上昇を続け、2022年8月には2019年同月比で約8割増になった。
 - 新規求人数の9割以上は、専門的・技術的分野以外の在留資格（永住者、日本人配偶者等、定住者等）が占めている。
- [※] 求人受理時に明示的に外国人向けであることを把握した求人。なお、外国人への職業紹介にあたっては、外国人向け求人だけでは不足するため、一般向けの求人から外国人の就職の可能性のあるものを積極的に把握し、紹介している。

外国人向け新規求人数(在留資格別・月別)



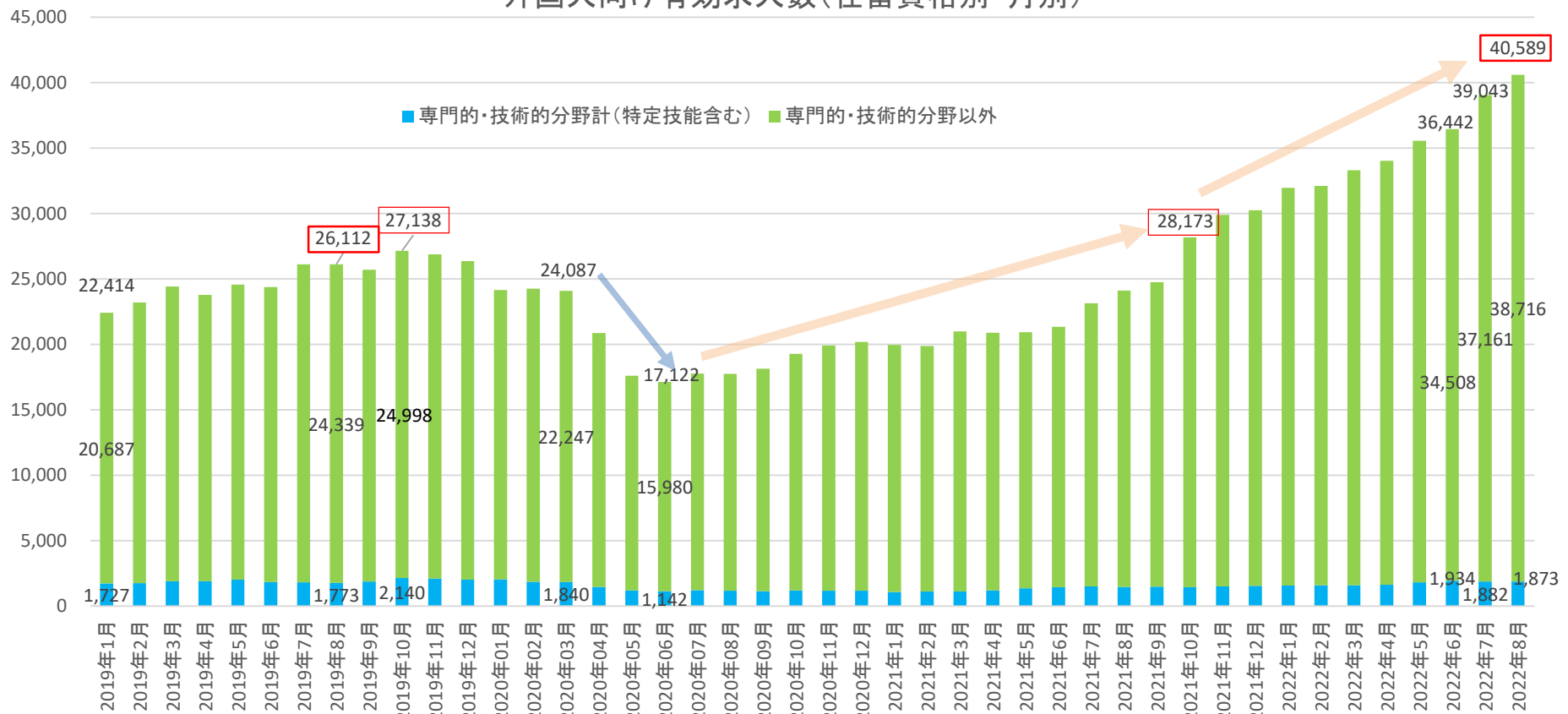
(単位：人)

(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計(全国計)

ハローワークにおける外国人向け有効求人数の推移

- ハローワークにおける**外国人向け有効求人数(在留資格計)**※は、**2020年3月から落ち込んだもの**の、2021年10月には2019年同月と同水準まで回復しており、2022年8月には、2019年同月と比べて**約6割増加**した。
- 求人数の大部分は、専門的・技術的分野以外の在留資格（永住者、日本人配偶者等、定住者等）が占めている。
- ※ 求人受理時に明示的に外国人向けであることを把握した求人。なお、外国人への職業紹介にあたっては、外国人向け求人だけでは不足するため、一般向けの求人から外国人の就職の可能性のあるものを積極的に把握し、紹介している。

外国人向け有効求人数(在留資格別・月別)

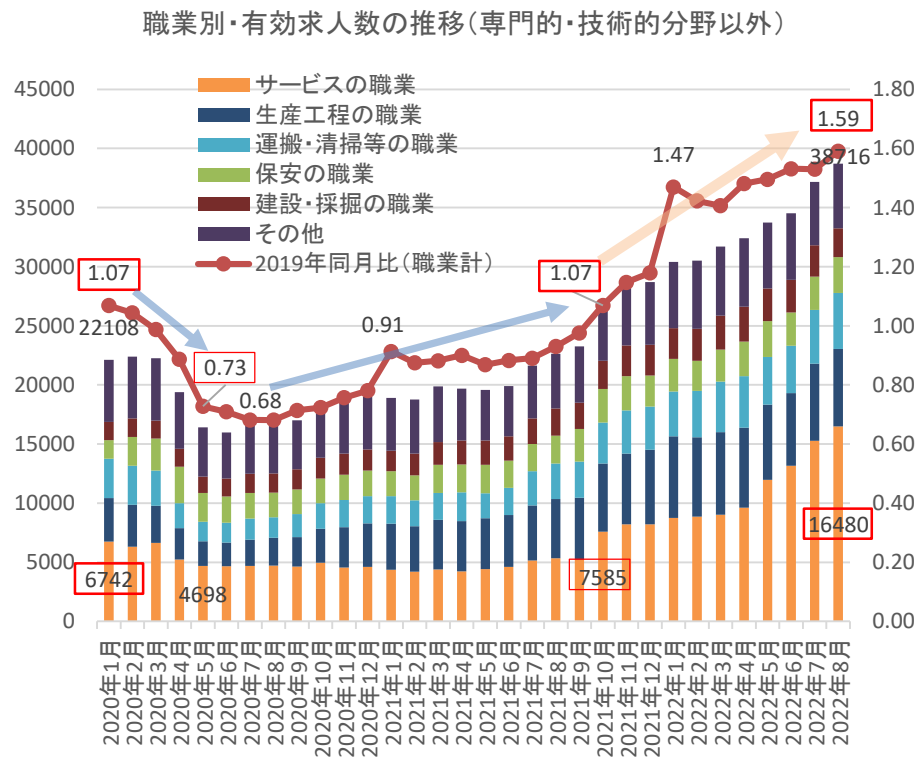
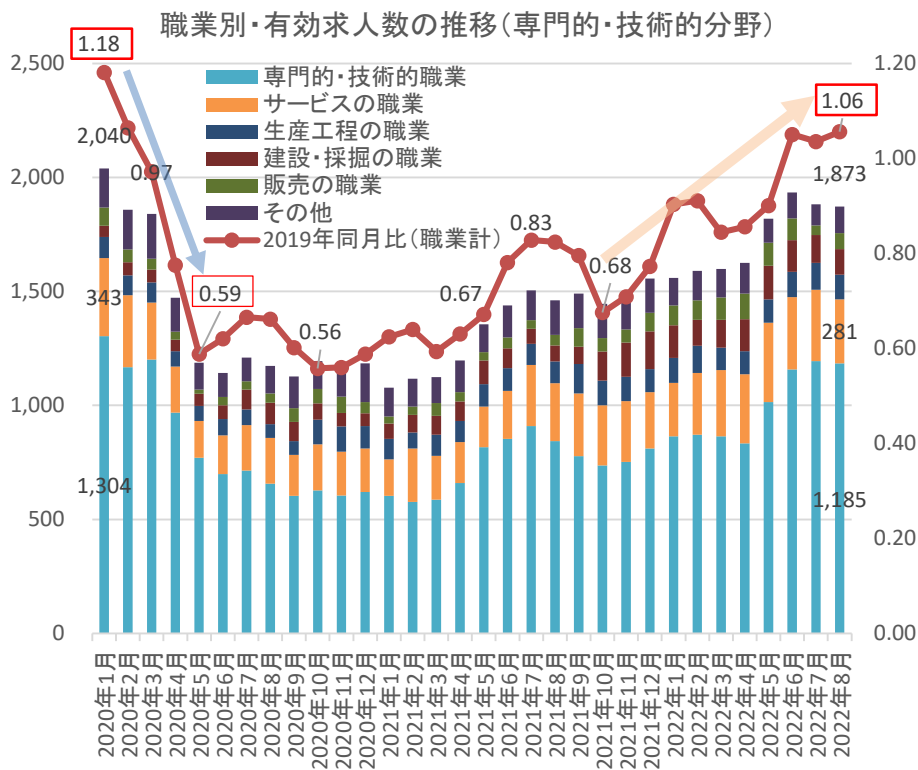


(単位：人)

(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計(全国計)

ハローワークにおける職業別の有効求人数の推移（在留資格別）

- 専門的・技術的分野の有効求人数※は、2020年5月に2019年同月比4割減となり、その後も横ばいで推移していたが、2021年10月から増加傾向になり、2022年8月には1.06倍まで回復した。職業別では、2020年1月と比較して同年5月以降、専門的・技術的職業が減少していたが、2021年10月から増加傾向になり、2022年8月には2020年1月と同程度の水準まで回復した。
 - 専門的・技術的分野以外の有効求人数※は、2020年5月から2019年同月比3割程度の減少となっていたが、2021年10月には2019年同月と同水準まで回復し、その後増加傾向が続き、2022年8月には6割増となっている。職業別では、2020年1月と比較して、2020年5月以降、サービスの職業が減少していた。しかし、2021年10月以降増加傾向となり、2022年8月には2020年1月の2倍以上となった。
- ※ 求人受理時に明示的に外国人（専門的・技術的分野の在留資格を有する者）向けであることを把握した求人。なお、外国人への職業紹介にあたっては、外国人向け求人だけでは不足するため、一般向けの求人から外国人の就職の可能性のあるものを積極的に把握し、紹介している。

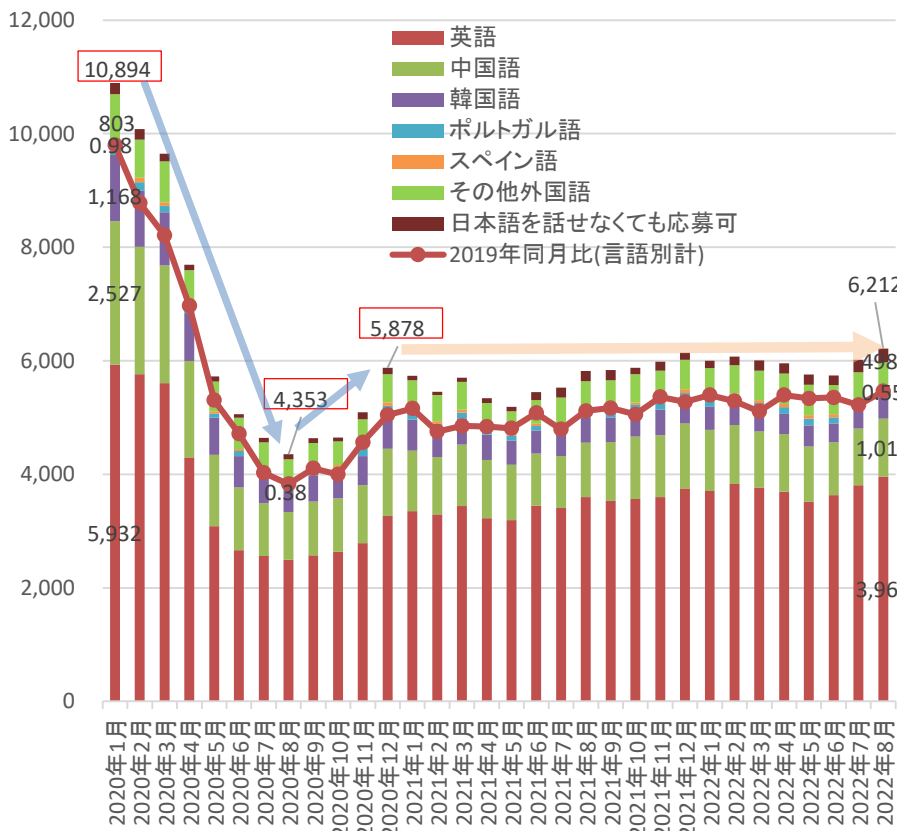


（出典）ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

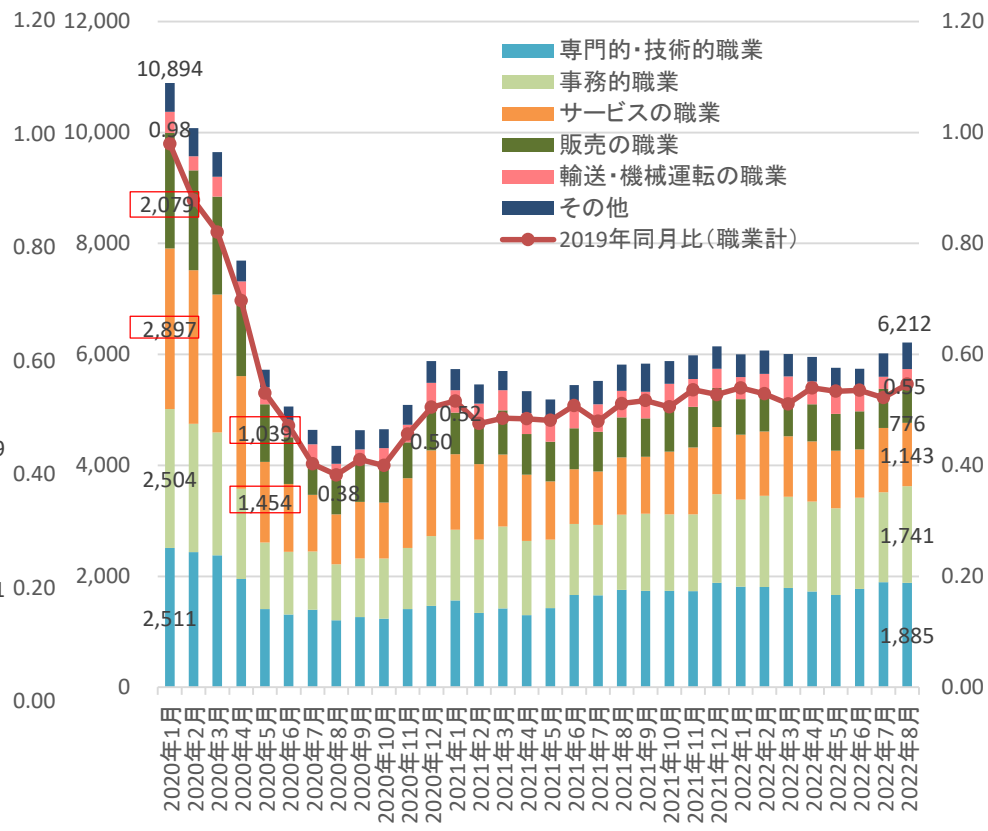
ハローワークにおける外国語使用有効求人数の推移

- ハローワークにおける外国語使用有効求人数※は、2020年8月には、2019年同月比で6割減まで落ち込んだが、徐々に持ち直し、**2020年12月には5割減まで回復した**。しかしその後はほぼ横ばいで、**依然厳しい状況**。
 - 背景として、専門的・技術的分野のうち、**国際関係業務の求人が十分に回復していない**ことが考えられる。
 - 外国語使用有効求人数の職業別では、2020年1月と比較して、**全ての職業について大幅に減少しているが、特にインバウンドに関わるサービスの職業、販売の職業の減少が大きい**。
- ※ 求人受理時に明示的に業務で外国語を使用することを把握した求人。

外国語使用有効求人(月別)



職業別・外国語使用求人(有効求人)の推移(月別)



(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計(全国計)